

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	第30回 益田市行財政改革審議会
開催日時	平成30年7月2日（月） 15:00～17:00
開催場所	益田市立市民学習センター研修室203
出席者及び欠席者	○出席者 [審議会委員] 光延忠彦委員・藤井幸子委員・西村延剛委員・岩本誠委員・戸佐間恵子委員・佐々木真理子委員・田中文仁委員・齋藤陽亮委員 [事務局] 藤岡寿政策企画局長・野村美夜子政策企画課長・和崎幹弘行革推進室長・野坂洋佑主任 ○欠席者 大久保稔委員・宮田淳久委員
議題	(1) 役員の選任について (2) 行財政改革実施計画継続改革期間（H29～32）の進捗管理について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課行革推進室 電話：0856-31-0121

審議経過

1. 開会あいさつ
2. 自己紹介（委員10名、事務局）
3. 役員の選任について 【資料：益田市行財政改革審議会条例】 会長・副会長の選任 〈会長〉光延委員 〈副会長〉西村委員
4. 益田市行財政改革審議会について ◆事務局から審議会の役割・審議結果の扱い・任期・スケジュールについて説明し、委員の了解を得る。 ・審議会では、前年度の益田市の取り組みについて委員の方々にご意見、評価いただく。 ・結果は益田市のホームページに掲載され、政策調整会議、市議会にて定期的に報告される。 ・議事録は、毎回、匿名にてホームページに掲載する。 ・委員の任期は2年間。 ・審議会は、本年度3～4回開催の予定。前半2回は実施計画の進捗管理、後半は更に具体的な行政改革の内容について説明をする。
益田市行財政改革指針について 【資料：益田市行財政改革指針】 ◆事務局から益田市行財政改革指針について説明 「行財政改革指針」は平成25年12月に計画期間を8年間として策定されたもので、行

	<p>財政改革を行うにあたり最上位の計画である。</p> <p>「行財政改革指針」を定めた目的は、益田市の財政状況は地方交付税の減額、税収の減少等による財源の縮小と扶助費の増額等による経費の膨張等により財政危機が予想されるため、徹底した行政改革を行うことである。</p> <p>行財政改革は、「行財政改革指針」に掲げる4つの指針（Ⅰ効率的な組織体制の構築 Ⅱ持続可能な財政基盤の確立 Ⅲ市民ニーズに合わせた事業実施と施設管理 Ⅳ市民力をいかに協働のまちづくり）の達成を目指している。</p>
	<p>益田市行財政改革実施計画について 【資料：益田市行財政改革実施計画】</p> <p>◆事務局が益田市行財政改革実施計画について説明</p> <p>「行財政改革実施計画」は「行財政改革指針」に基づき行財政改革を着実に進めていくため、具体的な取り組み内容、時期、目指す目標を明確にしたものである。</p> <p>取り組み状況や結果は可能な限り数値化を図り、市民に分かりやすく情報公開をし‘見える化’をすすめる。また、課題や問題点を明らかにし改善・展開の促進効果もねらいとしている。</p> <p>進捗管理は毎年度、政策調整会議に諮り、全庁の情報共有と取り組みの推進を図る。</p> <p>「行財政改革実施計画」は、集中改革期間：平成25年度～平成28年度、継続改革期間：平成29年度～平成32年度として8年間取り組む。</p>
<p>5. 議題（2）行財政改革実施計画継続改革期間（H29～32）の進捗管理について</p>	
	<p>◆実施計画各項目の進捗状況について 【資料①】</p> <p>実施計画の各項目について事務局が状況を説明し、評価方法に基づき総合評価の決定と進捗に関する意見を得る。</p>
<p>実施項目2 人事評価制度等を活用した人材育成</p>	
<p>[事務局/状況説明]</p> <p>平成28年度に全職員を対象に人事評価制度が導入され、年度初めに職員各々が年間の目標を設定し、半期ごとに所属長と面談、評価を行っている。これにより組織マネジメントの向上が図られている。</p> <p>職員の考え方を把握するための「職員アンケート」の実施については、平成26、27年度に実施したが、人員等の問題で平成28、29年度は実施できていない。</p> <p>総合評価として「2」としたい。</p>	
<p>委員</p>	<p>この評価でよいか。</p>
<p>委員</p>	<p>この評価でよいのでは。</p>
<p>事務局</p>	<p>「職員アンケート」を実施できなかったのは、平成28年度は総合管理計画に傾注し、平成29年度は行革担当と政策企画課が統合され、他の業務と兼務になり人材不足のためであった。</p>
<p>◎ 総合評価「2」とする。</p>	
<p>実施項目3 効率的な仕事づくり</p>	
<p>[事務局/状況説明]</p> <p>本庁及び総合支所のあり方を見直し、企画立案から予算編成までスムーズで機能的な体制を目指している。この数年、体制のあり方について検討をしてきた。平成30年4月に総合支所のあり方を見直し、総合支所長を政策企画局長が兼務し人員体制の見直しを行った。また、総合支所は3課体制から1課体制になり、業務内容は変わらず体制が集約された。</p> <p>災害や非常事態に強い庁内体制にしていくため、「業務継続計画」（内閣府より各市町村に定めるように指示された防災に関する計画）に関する職員研修を進めたいと考えているが、計画のみで実施に至っていない。</p> <p>市民ニーズや市の政策に沿った組織づくりに取り組むための市民アンケートを実施することは</p>	

<p>できなかった。</p> <p>ICTを活用した業務の推進に関しては、平成29年10月から庁内グループウェアで一部の設備（パソコンの貸出、封入機、裁断機、紙折機、シュレッダー等）予約ができるようになり、目標以上の取り組みができた。電子会議については、職員向けの研修会が開催された際に、美都総合支所及び匹見総合支所を結び、情報伝達可能か実証実験を実施した。途中で回線が切断されるなどの課題が確認された。</p> <p>総合評価としては「3」としたい。</p>	
委員	電子会議では、TVのメディアを使ったのか。
事務局	Webを使うと情報漏洩の問題があるので使えない。専用回線を引いてするのが一番良い。現在の設備環境では上手くいかない。近々、グループウェアの更新時期を迎え、そのバージョンアップに伴い、電子会議ができないか情報政策課と研究中。
委員	全体的に、取り組みは一定の効果があったようだ。 市民アンケートは具体的にどのようにするのか。
事務局	実施しやすそうに見えるが、アンケートの設置場所、時期などを考えると難しい。また、アンケートをとった結果を現実的に解決できる状況にない。 「業務管理計画」は、毎年職員研修することを想定していたが、今年はハザードマップの作成など優先すべき課題があったため実施できなかった。
委員	専用回線とは。
事務局	専用回線の予算はついていない。庁内間で使っているグループウェアのバージョンアップに伴い電子会議が実現できる可能性がある。ぜひ、支所から本庁舎に出向かなければならない状況を改善したい。議会でも移動のロス是指摘されている。
委員	電子会議とはどのようなイメージか。
事務局	PC前でのやりとり。具体的な方法は検討課題である。
委員	実験段階ですね。
委員	紹介できるシステムがあるので、今後紹介したい。
委員	ICTを活用した業務推進を積極的に取り組んでいる。
◎総合評価「3」とする	
実施項目4 部局を超えた横断連携	
<p>[事務局/状況説明]</p> <p>平成27年度より最高幹部会議、政策調整会議、部課長会議が行われ、主に政策決定については政策調整会議で議論している。重要な案件については、部局を超えて全庁的に情報共有し進捗管理を図っていくために会議を行っている。</p> <p>政策調整会議は市長、副市長、部課長が参加し、月2回、年22回開催している。平成29年度は議題55件、業務内容の報告138件の提出があった。年々議題の件数は増えている。</p> <p>今後もより効果的な会議をしていきたい。</p> <p>総合評価「4」としたい。</p>	
委員	会議は綿密におこなわれているようだ。 最高幹部とは。
事務局	市長、副市長、教育長、政策企画局長、総務部長、教育部長。
◎総合評価「4」とする	

実施項目 8 新たな公共サービスの提供	
[事務局／状況説明] 平成30年2月をもって自動交付機を廃止し、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の運用をすすめている。しかし、マイナンバーカードの普及はすすんでいないのが現状である。平成30年5月末時点でのマイナンバーカードの普及率は、島根県は10.26%、益田市は11.55%。 コンビニ交付割合目標の20%に対し、現在11%で達成率は50%。コンビニ交付の実績値は半年で5324件。 コンビニ交付の利便性の周知と、マイナンバーカード普及率の向上が引き続きの課題である。	
事務局	窓口交付を減らし、コンビニ交付を増やしたい。しかし、マイナンバーカード自体が普及していないのでコンビニ交付がすすまないのが現状。コンビニ交付がすすめば、窓口の混雑は緩和される。
委員	交付率がここまで低いとは思わなかった。なぜ低いのか。
事務局	マイナンバーカードを取得する利点がないからではないか。
委員	郵送での対応はしているのか。
事務局	郵送、インターネットでの申請手続きはできるが、一度は窓口に行かなければならない。本人が写真や本人証明書を持参しなくてはならない。 国はマイナンバーカードに付加価値（図書館利用券、キャッシング機能、ポイント制度等）を付けることを推奨しているが、自治体がそれに取り組むことはない。
委員	マイナンバーカードで、住民票交付以外に何ができるのか。
事務局	住民票の他に印鑑証明書、所得証明書の3種類。戸籍を取得できる自治体もあるが、益田市はまだ対応していない。
委員	コンビニ交付は、県外でも可能なのか。
事務局	はい。セブンイレブン、ローソン、サークルK、ファミリーマートなどの大手はできる。
委員	学生が選挙の手続きの際に、住民票が必要な場合がある。
事務局	証明書は度々取得されるものではないのが実情。益田市で以前発行されていたマックスカードは使いやすかったようだ。それを利用した自動交付機を撤去してマイナンバーカードを利用したコンビニ交付に踏み切ったが、マイナンバーカードの申請はマックスカードより敷居が高いのではないか。
委員	60歳以上の方があえてマイナンバーカードを取りに行くことはないのでは。なくても困らないのではないか。
委員	評価「4」としているが、目標に対して半分しか達成していない。
事務局	確かに実績に対して評価「4」は高め。実際の数値からすると評価「2」か。
委員	そもそもマイナンバーカードの普及率が低いこともあるので、成果がないということではない。
事務局	では、見直して「3」としていただきたい。 マイナンバーカードの補足として、市民課の窓口の他、通知カードを持参して店舗等の屋外にある自動写真機からも手続きができるものがある。しかし、一度は窓口に行かなければならない。
◎総合評価「3」とする	

実施項目 9 公共施設の見直しと管理運営の効率化	
<p>[事務局／状況説明] 【資料：公共施設総合管理計画】</p> <p>施設の老朽化により維持管理が難しい状況にある中、国が自治体の財政状況に応じて計画的に施設のあり方を見直し集約を図っていくことをすすめていくよう示した。また、国の指針として平成32年度末までに施設ごとの方向性を示すこととしている。</p> <p>益田市でも「総合管理計画」を‘長寿命化の推進’‘総量の適正化’‘民間活力の導入’を基本方針とし平成28年に策定した。</p> <p>今後、実際にそれぞれの施設をどのような方針で管理していくのか方向性を定めて、関係者と協議していく。しかし、まだ具体的に着手できていないのが現状である。</p> <p>平成30年度秋には、関係各署と協議を行えるよう行政改革推進室が取りまとめる。</p> <p>今後30年をかけて30%の床面積を減らすという方針を立てている。</p> <p>平成29年度の取り組みとして、各課に施設のあり方について検討するようアナウンスを行った。また、平成29年度末をもって美都運動場、馬事公苑の用途の廃止を行った。しかし、施設面積の削減実績には至っていないのが現状である。</p> <p>施設削減の目標数値を定めていなかったため、評価についてご意見を伺いたい。</p>	
事務局	<p>施設面積の削減割合は平成32年度末まで5%であり、単年でみていない。民間活力を導入し、いろいろと考えている。削減実績としてははないが、2施設の廃止を実現している。評点を付けるのが難しい項目である。最終的には平成32年度末をもって評価しなければならない。</p> <p>美都運動場は老朽化に伴って廃止、馬事公苑について益田市は管理を手放すが、医療機関がホースセラピー等を行うことによって維持していく方向。</p> <p>施設面積を削減したという報告は現段階ではできない。</p>
事務局	<p>達成評価が数値化できないので、評価方法にのっとり進捗評価率を二倍して評価させていただきたい。</p> <p>総合評価「3」とさせていただきたい。</p>
事務局	<p>施設の縮減を図らないと、益田市の財政は厳しい状況。近々の大きな課題である。しかし、縮小するにあたって、市民の皆さんがサービスの低下を懸念される。一番心配されるのは、地域の集会所のこと。美都、匹見は公が建てているものが多いが、旧益田市内は住民が負担金を出し合って集会所を建てて皆で管理運営している所が多くある。地域によって温度差がある。この分野の解決は時間と経費がかかる。しかし、このままにしておくとは財政的に厳しい。学校の統廃合と関わることでもある。学校の統廃合の施設削減は数には入っていない。学校も見直した施設数として数にいれてもいいのではないか。</p>
委員	<p>平成32年度末に5%削減目標だが、今回は評価対象としないのか。</p> <p>最終的に目標とするなら、今回も評価はしておくべきではないか。平成31年度までは進捗評価を二倍にして評価し、平成32年度末の結果だけをみるのは違和感がある。</p>
事務局	<p>今回の達成率としては確かに0であるので、評価としては「2」と考えるのが自然か。</p> <p>今後、年度ごとに活動項目に対する数値目標を出していきたい。</p> <p>美都運動場と馬事公苑に関しては、順調にいけば来年度削減数値にあがってくる。</p>
◎総合評価「2」とする	
実施項目 10 事務事業評価サイクルの確立	
<p>[事務局／状況説明]</p> <p>前年度までの行政改革の取り組みが目的に沿って出来ているかを評価検証し、次年度以降の事業の取り組みに生かしていこうというのが行政評価の主な仕組みである。</p> <p>益田市ではこれまでに2回取り組みを試みたが、様々な事情で実施できていなかった。平成29年度に制度設計の構築を行い、平成30年度より行政評価に着手している。まだ取り組みが始まったばかりで、平成30年6月末～7月上旬に事業ヒアリングを行い、今秋をめどにフィードバック</p>	

<p>し、事業サイクルを確立していきたいと考えている。どのように行政評価を行ったか詳細については、今年度最後の審議会にてご説明したい。</p> <p>事務事業評価制度の制度設計は行ったが、実施するまでに至らなかったのが総合評価としては「3」としたい。</p>	
委員	この評価でよろしいのではないか。
◎総合評価「3」とする。	
実施項目 1 1 地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり	
<p>[事務局/状況説明]</p> <p>これまでは、公民館や支援センターを中心として地域の取り組みが行われていたが、今後はより地域住民が主体的に必要な取り組みを推進していくことを目指している。</p> <p>平成29年度は5地域が地域自治組織として認定を受けた。平成30年4月時点で20地区中9地区が地域自治組織として設立している。平成30年度は3地区が設立する予定である。</p> <p>総合評価として「3」としたい。</p>	
委員	評価に異論はない。目標数値に関して、20地区というのは益田市に存在する地区数であり、平成29年度の目標数値ではないのでは。
事務局	確かに20地区というのは、単年度の目標数値ではない。 平成30年4月より地区振興センターを廃止し公民館は残す形にした。平成30年度中に全ての地区を自治組織にできるかは分からない。人口拡大課と協議し数値目標を再設定したい。
◎総合評価「3」	
実施項目 1 2 地域との協働と多様な民間活力の活用	
<p>[事務局/状況説明]</p> <p>市民と行政がともに考え行動するパートナーシップを確立し、地域課題の解決を図るためのまちづくりラウンドテーブルは年間目標3回を超える6回（地区単位で5回、テーマを定めて行ったもの1回）実施することができた。しかし、これを利用して政策実現したものはないので今後の課題である。</p> <p>民間事業の協働については、いろいろな形で推進している。</p> <p>現在、ますだ子育て応援宣言企業は11、UIターン者サポート宣言企業は50、萩・石見空港サポーター企業・団体は15とあるが、萩・石見空港サポーター企業・団体は単年度で新たに登録された数と考えられる。既存の企業数はもっと多いはず。次回、この項目についてあらためて説明させていただきたい。この数値目標に関しては、担当課に確認をとり次回説明をさせていただきたい。</p>	
委員	この項目については、評価が出せないなので、次回とする。
6 その他	
<p>◇次回の日程について</p> <p>10月初旬（候補日：1、2、9、10日、15～17時）で日程調整を行う。</p> <p>引き続き平成29年度の取り組みの進捗会議を行う。</p>	
閉会	

以上